

令和元年8月30日

総務委員会提出資料

## 組織再編の検討について

### 1 組織再編の趣旨

- ・社会環境が変化していく中、組織横断的な課題や新たな政策課題への対応を強化し、より効率的・効果的な事務執行の体制を構築していくため、組織の再編を検討するもの。

### 2 組織再編の必要性が高まっている背景や変化

#### ○業務執行等における実務上の変化

- ・複雑化する行政課題への対応から、地域包括ケア、包括的な子育て支援などに見られる横断的な支援の強化や、地域活動との連携など、相互調整や連携の必要性が増大
- ・加速化する社会環境の変化等に対応していくため、計画策定や制度設計等に関わる業務など質の面で難度が高まっているほか、事務量も増加していく傾向にある中で、職員個人の能力に過度に依存することのないよう、組織としてより効率的・効果的な体制を構築していくことが必要

#### ○職員構成や組織マネジメントにおける変化

- ・人口減少等を背景に、今後も職員数は限られる。
- ・団塊世代の大量退職などを経て、経験豊富なベテラン職員層が減少し、職員が若年化
- ・職業観の変化等を背景に職員の中途退職の増加が見られるほか、ワークライフバランスの推進により休業を取得しやすい制度が充実し、休業の取得が増加
- ・実務での中核的なマネジメント層である課長・係長への負担が増している。

### 3 組織再編の基本的な方向性

#### ○複雑化し、相互関連する政策課題や新たな政策課題へ対応した組織へ

- ・部の枠組みを大きめに再編し、福祉と子育てなど相互に関連性の高い部門の集約や、サービス内容の関連性の高い部署を集約するなど、内部的な連携・調整の強化を図る。
- ・地域共生社会、危機管理などの政策課題に対応した部署の創設

#### ○職員構成等の変化に対応した、より効率的な執行体制と対応力を備えた組織へ

- ・小規模課の再編・解消により、課の規模の適正化を図ることで、突発的な課題や職員の休業等への対応力を強化するほか、日常的な職場内でのサポート体制の充実につなげる。
- ・組織の内部機構上で、複数の課を束ねた室を設置し、室長(次長級)を配置し、各課長との適切な責任・役割の分担と協力体制を構築し、実務面でのマネジメント体制の強化を図る。  
(担当業務の困難度や政策課題等も踏まえ、単独課への室の設置も検討)

### 4 今後のスケジュール (予定)

- ・9月議会最終日 事務分掌条例改正案提案
- ・令和2年4月1日 組織再編実施を想定